

※ 課 税 の 況	賦 課 年 度	納 期 限	納税通知書番号	賦 課 番 号
		・		

令和 年 月 日

広島県 県税事務所長様

申請者  
住 所  
(所在地)  
氏 名  
(名称及び  
代表者の氏名)

受  
付  
印

不 動 産 取 得 税 減 額 申 請 書

次の不動産取得税について地方税法第73条の27の2第1項  
第73条の27の2第3項において準用する第73条の27第1項の規定による減額  
還付を申請します。

(イ) 減額(還付)すべき額	円	納税義務者	住 所 (所在地)					
取得した耐震基準不適合既存住宅の 課税標準となった価格	円		氏 名 (名称)					
取得した耐震基準不適合既存住宅が 新築された日	年 月 日		取 得 し た 耐 震 基 準 不 適 合 既 存 住 宅					
取得した耐震基準不適合既存住宅に 耐震改修を行った日	年 月 日	所 在 地	家屋番号	構 造	床 面 積	取 得 年 月 日	備 考	
取得した耐震基準不適合既存住宅を居住の 用に供した日	年 月 日				平方メートル	・		
※ 納付済税額又は徴収猶予税額								
摘 要	年 月 日	決 定 税 額	納 付 税 額	徴 収 猶 予 税 額	(その他参考となるべき事項)			
	・	円	円	円				
	・	円	円	円				
合 計		(ロ) 円	(ハ) 円	(ニ) 円				
差引き納付すべき額	(ロ)-(イ)-(ハ)			円				
差引き還付すべき額	(ハ)-{(ロ)-(イ)}			円				

(注) 1 ※欄は記入しないでください。

2 耐震基準不適合既存住宅を取得した日から6月以内に当該住宅に耐震改修を行ったことがわかる書類及び耐震基準に適合することを証する書類を添付してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。